

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：島根県
農業委員会名：海士町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公告による周知
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	4日
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局へ備え付けている
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	住基台帳、農地台帳システムで書類審査を行い、事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局職員による議案内容の説明と許可基準を満たしているかを審議する。必要に応じ、現地確認も行う。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	事務局での議事録閲覧にて対応している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用申請があった場合、速やかに事務局職員による書類審査を行い、地区担当農業委員と現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断する。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	事務局での議事録閲覧にて対応している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	-日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	-	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	30件	公表時期 平成27年3月
		情報の提供方法:事務局にて台帳を公開している。		
	是正措置	-		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法:事務局にて台帳を公開している。		
	是正措置	-		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	444ha	整備方法 データ
		データ更新:調査、相続、農地法による許可等についてその都度更新する。		
	是正措置	-		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	444ha	38ha	8.60%
課 題			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1ha	100%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	13人	12月～1月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、図面等に記録。		
遊休農地への指導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月	13人	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、図面等に記録。		
利用意向調査	実施時期:12月～3月			
	調査方法	農業委員による戸別訪問の他、郵送による調査様式の送付・回収を行う。		

4 評価の案

目標に対する評価の案	所有者への指導が確実に行われており、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地解消に向けた取り組みへの理解が進んでいる。利用状況調査や利用意向調査と照らし合わせながら、更なる有効利用が図られるよう進めたい。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	所有者への指導が確実に行われており、目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地解消に向けた取り組みへの理解が進んでいる。利用状況調査や利用意向調査と照らし合わせながら、更なる有効利用が図られるよう進めたい。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	農家数	150戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	11戸	11経営	1法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	高齢化や後継者不足により、地域の担い手が減少し、早急に担い手育成を行う必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	11経営	1法人	0団体
実 績 ②	11経営	1法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	100%	100%	100%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	
活動実績	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	
活動に対する評価の案	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	
活動に対する評価	現状の規模を維持する。	現状の規模を維持する。	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	444ha	20ha	5%
課 題	農家の高齢化、担い手不足から耕作放棄地は増加傾向にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1ha	100%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	新品目となる作物や果樹等の拡大を促進し、農地の有効な活用に向けた所有者との調整を行う。
活動実績	新品目となる作物や果樹等の拡大を促進し、農地の有効な活用に向けた所有者との調整を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標としては妥当。
活動に対する評価の案	新規就農者等の受け入れを行う等、更なる後継者の確保に努める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標としては妥当。
活動に対する評価	新規就農者等の受け入れを行う等、更なる後継者の確保に努める。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A) 444ha	違反転用面積(B) ha 0	割合(B/A×100) 0%
課 題	現時点で違反転用は確認できない。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
444ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールに合わせ、違反転用の確認を行う。
活動実績	農地パトロールでの確認を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	現状、違反転用はなく、これまでどおり農地パトロールでの対応で問題ない。
活動に対する評価の案	現状、違反転用はなく、これまでどおり農地パトロールでの対応で問題ない。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	現状、違反転用はなく、これまでどおり農地パトロールでの対応で問題ない。
活動に対する評価結果	現状、違反転用はなく、これまでどおり農地パトロールでの対応で問題ない。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。